

## 製造業の海外移転は成功するか

対外直接投資の目的は、国内市場の成熟で成長力を失った企業が海外市場にチャンスを求める場合と、海外の圧倒的に安い賃金を求める場合とがある。最近の円高下で論議されている製造業の生産の海外移転が後者を目指しているのは明らかである。

ここで問題なのは、1990年代以降の多国籍企業による中国を中心とした途上国への投資が大きく転換しようとしていることだ。第1に、新興国で賃金インフレ、先進国で賃金デフレの傾向が加速し、両者の賃金格差が縮小している。米国の不況が深刻な州では、その低賃金を利用した多国籍企業の投資が復活し始めてきている。中国においては、対中投資の製造業と非製造業のウエートが逆転し、輸出用の生産基地としての魅力は小さくなってきている。

第2に、製造業で、中国を中心に異常な供給力の拡大が続き、過剰能力の処理が重要な課題となってきた。結果として製品価格が低迷する反面、原材料価格と賃金の上昇で、利益率が大きく低下してきている。だが、新規投資ではなく、同業他社の買収といったも、十分な採算の見通しが持てるわけではない。

第3に、今起きようとしている世界経済の下降は、「日本化」現象と呼ばれるように、構造的な長期低迷に陥る可能性が大きい。先進国は、財政・金融ともに政策手段を使い尽くしており、民間活力に期待する以外に方法がない。しかし米国では、求められるポストサービス経済の展望が全く開けていない。欧州の財政・金融危機も、短期間で収束する見込みはまずない。

中国をはじめ途上国は、欧米への輸出を中心に成長してきたが、これを内需主導に持ち込むには10年単位の時間が必要だろう。日本の製造業の場合は、結局のところ国内の非製造業の発展に期待するしか方法がない。たとえば、医療・介護や農業向けのロボットなどの市場を開拓していくのがベストではないか。

( 2011年9月2日 十字路 )